

---

## 第6章

### 調査結果のまとめ

---



## 1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果のまとめ

- 現在の暮らしの経済的な状況について、1人暮らしの場合は「大変苦しい」、「やや苦しい」という方が33.0%と、回答者全体の同割合(27.3%)と比べて高くなっています。【19 ページ参照】
- “何でもよくかんで食べられますか”という問に対して、「かめない食べ物が多い」という方は回答者全体では4.6%、要支援1・2、総合事業対象者では7.8%となっています。なお、国の平成29年国民健康・栄養調査でも、今回の調査でも、「かめない食べ物が多い」という方は、低栄養状態(BMIが18.5未満で、かつ、6か月間で2~3kg以上の体重減少あり)に該当する割合が比較的高い傾向が見られます。【33・79 ページ参照】
- “どなたかと食事をとる機会がありますか”という問に対して、「ほとんどない」という方は回答者全体では10.1%、要支援1・2、総合事業対象者では15.3%となっています。なお、「ほとんどない」という方は、低栄養状態に該当する割合が比較的高い傾向が見られます。【35・79 ページ参照】
- “自分で食事の用意をしていますか”という問に対して、「できない」という方は回答者全体で8.0%となっており、現在治療中、又は後遺症のある病気について、脳卒中(脳出血・脳梗塞等)、腎臓・前立腺の病気、がん(悪性新生物)がある方などは、同回答が比較的高い回答率となっています。【38・39 ページ参照】
- 生きがいがあるという方は回答者全体で72.9%となっており、趣味を持っている人ほど生きがいありの割合が高い傾向が見られます。【46 ページ参照】
- 地域での活動の「週1回」以上の参加率を見ると、介護認定なしの方の場合は、ボランティアグループが5.3%、スポーツ関係のグループやクラブが21.9%、趣味関係のグループが14.3%、学習・教養サークルが3.5%、老人クラブが1.3%、自治会が1.2%、収入のある仕事が17.5%となっています。要支援1・2、総合事業対象者の場合は、介護予防のためのグループ・通いの場・サロン等の「週1回」以上の参加率が16.9%となっています。【49~52 ページ参照】
- 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を聞いたところ、「そのような人はいない」という割合が回答者全体では30.7%です。「高齢者ほっと支援センター(地域包括支援センター)・市役所」との回答は30.0%と、前回調査の同回答(22.9%)と比べて増加しています。1人暮らしの方に限定すると、「そのような人はいない」という回答は23.9%と比較的低くとなっており、1人暮らしの方は、介護保険の要支援認定者が約半数を占めていることから、「高齢者ほっと支援センター(地域包括支援センター)・市役所」との回答が41.1%と比較的高くなっています。【60・61 ページ参照】
- “一日中、誰とも顔を合わせない(会わない)、誰とも話をしないという日が、どのくらいありますか”という問に対して、「週に4~5日程度ある」、「ほとんど毎日、誰とも顔を合わせない」という方は、1人暮らしでは12.4%、夫婦2人暮らしでは9.2%、息子・娘との2世帯では4.0%となっています。【64・65 ページ参照】
- 幸福度(「とても不幸」が0点、「とても幸せ」が10点)は、回答者全体の平均点が6.9点となっており、生きがいの有無で「思いつかない」という場合(5.5点)、お住まいが「賃貸・貸家」の場合と趣味の有無で「思いつかない」という場合(6.2点)、家族構成で「1人暮らし」の場合(6.3点)で比較的低くなっています。【66・67 ページ参照】
- 認知症の相談窓口については、知っているという割合が、回答者全体では27.2%、家族(本人含む)に認知症の症状がある人がいる場合では56.9%となっており、認知症の方がいる家庭の約4割は相談窓口を知らないという結果となっています。【73・74 ページ参照】
- 生活機能評価による各リスクの該当者は、運動器機能低下が27.7%、転倒リスクが34.3%、閉じこもり傾向が20.5%、低栄養状態が2.2%、口腔機能低下が29.2%、認知機能低下が44.1%、うつ傾向が45.5%という状況です。【76~82 ページ参照】

## 2 介護保険事業計画準備調査結果のまとめ

- “同居されている方が仕事などで、半日以上にわたり外出し、あなたが自宅で一人になることがどのくらいありますか”という問に対して、「週4日以上」という回答が回答者全体では 12.5%、家族構成がその他(2世代世帯や3世代世帯等)の場合は同回答が 15.8%となっています。【91 ページ参照】
- 身体の状態が悪くならないように取り組んでいることは、前回調査と比べて「定期的に健康診断を受ける」、「規則正しい生活をする」、「歯や口の中の病気に気をつける」との回答率が増加しています。【92 ページ参照】
- 今、生活をしていて不安に感じていること・困っていることは、前回調査と比べて「認知症になった場合のこと」との回答率が増加しています。【93 ページ参照】
- 今後、介護が必要になった場合の生活場所の希望は、前回調査と比べて、自宅以外の施設等の希望が「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」だけでなく、「介護保険を利用しながら住み続けられる高齢者向け賃貸住宅」、「介護老人保健施設(老人保健施設)」、「有料老人ホーム」などに希望が分散、多様化している傾向が伺えます。【94 ページ参照】
- 「アドバンス・ケア・プランニング」(ACP)に関する問では、自分が将来も大切にしたいこと等を家族等と共有している割合は 51.3%、どのような医療・ケアを受けたいかを家族等と共有している割合は 39.6%という状況です。なお、国の調査結果※を見ると、「詳しく話し合っている」「一応話し合っている」を合わせた割合が 39.5%であり、今回の市の調査結果は国の結果と概ね同様です。【96・97 ページ参照】  
※平成 29 年度 人生の最終段階における医療に関する意識調査(厚生労働省)
- 万一、回復の見込みのない病気になった場合、最期を過ごしたい場所は、「自宅」が 40.2%、「病院などの医療施設」が 25.9%などとなっています。【98 ページ参照】
- 自宅で暮らし続けていくことができる条件は、「何かの時に緊急でも対応してくれるサービス」や「日常的にも、緊急時にも対応してもらえる医療体制」といった、緊急時を含めた体制が上位にあがっています。【99 ページ参照】
- かかりつけ医の有無は、「市内にいる」という方が 65.6%、「市外にいる」という方が 14.7%、合わせて 80.3%となっています。【100 ページ参照】
- 今後、市内で導入されたいと思う移動手段は、「病院を巡回するバス」が 38.3%で最上位です。【102 ページ参照】
- 介護予防について、興味がある、または参加したいテーマは、「認知症予防」が最上位で、いずれのテーマも前回調査と比べて回答率が増加しており、介護予防への関心の高まりが伺えます。【103 ページ参照】
- 市内の高齢者福祉サービス等の周知の状況を見ると、「東大和元気ゆうゆう体操」の認知度が 54.3%と最も高い一方、平成 24 年4月から本格実施している「介護支援いきいき活動事業」の認知度は 10.0%と最も低い状況です。【104 ページ参照】

### 3 在宅介護実態調査結果のまとめ

- 主な介護者の年齢が40・50代の現役世代の場合は、要介護者本人は85歳以上が49.4%、75～84歳が44.0%となっています。【110ページ参照】
- 同居されている方が仕事などで、半日以上にわたり外出し、要介護者本人が自宅で一人になることについて、「週4日以上」という回答が全体では15.1%、息子・娘と同居の世帯の場合は23.2%となっています。【112ページ参照】
- 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況を聞いたところ、要介護3～5の場合は入所・入居の希望率(検討中又は申込済みの割合)が35.9%となっています。【114ページ参照】
- 居宅介護支援事業者を選んだ方法は、「担当の地域包括支援センターに相談して決めた」という方が約半数(53.2%)です。【117ページ参照】
- 介護保険サービスを利用した総合的な満足度は85.3%の方が「満足」、「おおむね満足」と回答しています。なお、総合的な満足度と個別の項目との関連度を分析(CS分析)したところ、介護保険サービスの「総合的な満足度」との関連度は、高い順から「介護の仕方」、「費用の負担」、「サービスの説明」、「介護サービス職員の対応、態度」の順となっています。【118・119ページ参照】
- 単身世帯の場合は、総合的な満足率が77.1%と比較的低くなっています。回答者全体と単身世帯で満足度の最も差が大きい個別の項目は「サービスの説明」や「介護の仕方」です。【120ページ参照】
- 今後の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービスは、単身世帯の場合は「掃除・洗濯」を希望する割合が23.4%と最も高く、そのほか「配食」や「見守り、声かけ」、「買い物(宅配は含まない)」、「外出同行(通院、買い物など)」は、いずれも2割程度の方が必要な支援・サービスと回答しています。【125ページ参照】
- 訪問診療の利用率は、回答者全体で11.4%、要介護3～5の場合は26.9%となっています。介護サービス(住宅改修、福祉用具貸与・購入以外)と訪問診療を併用している割合は回答者全体で15.4%です。【126ページ参照】
- 今後、市内で導入されたいと思う移動手段は、「病院を巡回するバス」が25.7%で最上位です。【128ページ参照】
- 「アドバンス・ケア・プランニング」(ACP)に関する問では、自分が将来も大切にしたいこと等を家族等と共有している割合は54.8%(介護保険事業計画準備調査51.3%)、どのような医療・ケアを受けたいかを家族等と共有している割合は45.3%(介護保険事業計画準備調査39.6%)という状況です。【129ページ参照】
- 主な介護者の方が40・50代の現役世代の場合は、過去1年の間に「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」が11.0%となっています。【131・132ページ参照】
- 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等は、要介護3～5の場合は「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「外出の付き添い、送迎等」が上位3つです。【135・136ページ参照】
- 働いている主な介護者に、今後も働きながら介護を続けていけそうか聞いたところ、「問題はあるが、何とか続けていける」が約半数(54.0%)となっています。【139ページ参照】

## 4 事業者に対する調査結果のまとめ

- 雇用することが難しいと思う職種は、「介護職員(介護福祉士)」が 61.3%、「看護職員」が 47.5%と、これらが前回調査と同様に上位2つです。【146 ページ参照】
- 「介護職員」の人材確保の状況は、「やや不足している」、「不足している」という割合が合わせて6割以上(64.5%)となっています。【146 ページ参照】
- 前年度と比較した「介護職員」の離職率は、前回調査と比べて「改善された」との回答率が増加した一方、「悪化した」との回答率も増加しています。【147 ページ参照】
- どのような方策が「介護職員」の人材確保につながっているのか聞いたところ、「採用時に、労働日数や勤務時間の希望をできるだけ聞き入れている」、「賃金を高めに設定している」、「職員からの紹介制度を取り入れている(紹介への謝礼等)」が上位3つです。【147 ページ参照】
- 外国介護人材の受入れは、回答事業所全体では「外国介護人材の雇用を検討している」が 27.5%、「実際に雇用している」が 15.0%という状況です。居住系・施設サービスに限って見ると、「実際に雇用している」が 54.5%、「外国介護人材の雇用を検討している」が 45.5%と、回答した全事業所が受入れを行ったり、検討している状況です。【148 ページ参照】
- 令和元年10月の介護報酬改定に伴う「特定処遇改善加算」の対応について、「加算対象だが、届出を行っていない」との事業所は 7.5%で、届出を行わない理由は「事務作業が負担であるため」が主な理由となっています【148・149 ページ参照】
- 労働環境整備・改善のために必要な取組みは、前回調査と同様に「労働条件の改善(賃金)」が最上位で、「労働条件の改善(労働時間)」と「柔軟な働き方の促進(子育て支援、ワークシェアリング等)」は、前回調査と比べて回答率が増加しています。【152 ページ参照】
- 事業所を運営する上での課題は、前回調査と同様に「従事者の確保・定着のための賃金体系」が最上位で、「介護サービス提供に関する書類作成の煩雑さ」との回答率が前回調査と比べて増加しています。【154 ページ参照】
- 介護予防支援・居宅介護支援事業所からみた利用者の心配ごとや悩みごととして、「生活費等の経済的なこと」を約9割(92.9%)の事業所があげています。【156 ページ参照】
- 介護予防支援・居宅介護支援事業所からみて、介護保険適用以外のサービスでニーズの高いと思うものは、「外出同行(通院等)」、「ゴミだし」、「移送(介護タクシー等)」が上位3つです。【157 ページ参照】
- 介護予防支援・居宅介護支援事業所からみた、不足しているサービスとして、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を約7割(71.4%)の事業所があげています。【157 ページ参照】
- 保険者としての市に対し、事業者として特に望むことは、前回調査と同様に「介護保険法改正、介護報酬改定等に関する情報提供」や「サービス需要量や利用者ニーズ等の情報提供」といった情報提供が上位にあがっている一方、「介護保険制度の趣旨普及と適正なサービス利用の啓発」や「事業者が行う研修への支援、事業者向け研修の充実」との回答率は前回調査と比べて減少しています。【158 ページ参照】